



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中北製作所

コード番号 6496 URL <http://www.nakakita-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役・管理部門管掌 並びに 経理部長 (氏名) 大平 文人

TEL 072-871-1331

定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日 配当支払開始予定日 平成23年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	22,228	△0.9	1,921	4.3	2,023	7.6	1,145	14.0
22年5月期	22,423	△21.0	1,841	△38.6	1,881	△37.4	1,004	△33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	59.83	—	6.5	8.6	8.6
22年5月期	52.46	—	5.9	7.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	24,243	17,927	73.9	936.33
22年5月期	23,096	17,308	74.9	903.91

(参考) 自己資本 23年5月期 17,927百万円 22年5月期 17,308百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	2,661	△671	△481	3,377
22年5月期	4,254	△691	△2,575	1,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	574	57.2	3.4
23年5月期	—	10.00	—	20.00	30.00	574	50.1	3.3
24年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		44.5	

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△6.8	750	△25.5	800	△24.2	460	△19.0	24.02
通期	20,000	△10.0	1,400	△27.1	1,500	△25.9	860	△24.9	44.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は【添付資料】12～15ページ「重要な会計方針」及び「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	19,164,000 株	22年5月期	19,164,000 株
② 期末自己株式数	23年5月期	17,093 株	22年5月期	15,067 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	19,148,236 株	22年5月期	19,149,497 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、【添付資料】18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 会計処理方法の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(関連当事者との取引)	17
(ストック・オプション等関係)	18
(企業結合等)	18
(賃貸等不動産関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長がインフレ懸念のなかでも堅調に推移した一方で、ギリシャやアイルランドに代表されるEU諸国における金融不安が景気の先行きにも暗い影を落とす事態となりました。また、期間の後半に至りエジプトでの政権交代をきっかけに北アフリカ・中東情勢に混迷が広がり、ことにリビアでの内戦が激化しました。この影響で原油相場をはじめ資源が高騰し、地政学的なリスクともあいまって回復基調にあった景気の先行きの見通しは、さらに不透明な状況となってまいりました。

わが国経済も、政府の景気対策等が一巡し、需要の先食いによる反動や落ち込みがあり、他方では民間設備投資や雇用に関してはあまり改善がみられないなか、デフレの進行や為替での円高傾向の定着により、年明けからの国内生産や輸出に与える影響が懸念されました。その矢先、3月11日に発生した東日本大震災により、先行きのわが国経済の見通しは、非常に厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社は、積極的な顧客訪問により客先ニーズの掘り起こしに努めるとともに提案型の受注活動を展開し、主要な販売先の造船業界のみならず、陸上部門においてもガスタービン用バルブや発電プラント関連の受注、修理やメンテナンス関連の部品注文の獲得にも注力いたしました。しかしながら、円高傾向の定着による受注環境の悪化や造船市況の低迷による影響は大きく、生産に見合う十分な受注を確保することはできませんでした。

この結果、当期における受注高は、17,505百万円(対前年同期比7.9%減)となり金額ベースでは1,497百万円前年同期を下回り、2期連続の前年割れとなるなど金融危機以降の新規造船商談の低調さを裏付ける結果となりました。品種別に見ますと、自動調節弁7,312百万円、バタフライ弁5,552百万円、遠隔操作装置4,639百万円となり、金額ベースの対前年同期比では、それぞれ、156百万円増、978百万円減、675百万円減でありました。

売上高では、生産が順調に推移したことや修理・メンテナンス関連部品の売上も寄与し、22,228百万円(対前年同期比0.9%減)となり、わずかに前年同期実績を下回りました。品種別では、自動調節弁8,135百万円、バタフライ弁7,535百万円、遠隔操作装置6,557百万円となり、遠隔操作装置では前年同期を下回る実績となりました。また、輸出関連の売上高も前年同期を約5億円下回る3,894百万円にとどまり、円高環境での受注悪化を裏付ける結果となり、当期末の受注残高は期首に比べて4,723百万円減の14,551百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で2,023百万円(対前年同期比7.6%増)、当期純利益では1,145百万円(対前年同期比14.0%増)を計上し、経費削減効果もありいずれも前年同期実績を上回りました。

②次期の見通し

未曾有の災害をもたらした東日本大震災とそれに続く東京電力福島第一原子力発電所の事故は、日本経済に深刻なダメージを与えるとともに、その行く末にも依然として暗い影を投げかけておりますが、一方では復旧・復興を目指す動きも急速に立ち上がってきております。原子力関連の需要には中長期的な停滞も予想されますが、電力不足を補うための火力発電プラントの新設・再稼働やガスタービン発電への需要が見込まれます。

当社は、このような復旧・復興需要に伴う短納期品やメンテナンス要請に一つ一つ丁寧に誠実に微力ながら応えていくことが、この国難の時期において社会インフラの一端を担う当社の使命であると認識し、また当社の社会的責任(CSR)を果たすことであるとと考えております。

世界の金融情勢は、ギリシャやアイルランド等のEU諸国におけるソブリンリスクや中近東・北アフリカ情勢に代表される政情不安や資源高が実体経済に深刻な影響を及ぼす事態が継続しており、予断を許さない状況であります。当社の主要な受注先であります造船業界においてもこの影響は大きく、当社を取り巻く受注環境は、受注の激減や既受注品の納期先延ばし、価格競争の激化等に見られるように、今後一層厳しさを増すものと思われま

当社はこの激動の時代の中で、上記のように顧客からの受注について一つ一つ丁寧に誠実に製品を造り、送り出すことで、『顧客に信頼される物造り』の実現を目指し活動してまいります。

バルブと制御システムの両方をトータルシステムとして手がける唯一のメーカーとしての強みを活かし、お客様の立場に立ったワンストップ・ソリューションを提供する提案型の営業活動を展開するとともに、クレーム等の不適合・ムダの徹底的排除により更なる生産性向上と原価低減への努力を継続し、人材育成を柱とする企業体質の強化に努めることにより、この難局を乗り越えてまいり所存であります。

次期の予想といたしましては、売上高200億円、営業利益14億円、経常利益15億円、当期純利益8億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ1, 147百万円増の24, 243百万円となりました。

これは、売上債権が回収の進展により412百万円減少したものの、現金及び預金が1, 139百万円増加し、有価証券が499百万円増加したことが主な要因であります。また、固定資産では減価償却額の範囲内で設備投資を行ったため有形・無形固定資産の総額が366百万円減となりました。負債の部では、仕入債務が321百万円増加し、製品保証引当金133百万円、資産除去債務34百万円を計上しました。

純資産の部では、繰越利益剰余金の増加等により、結果的に618百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が1, 961百万円(対前年同期比11.4%増)と増加し、売上債権が412百万円の収入(対前年同期比88.2%減)となり、さらに仕入債務の321百万円の増加(前年同期は1, 230百万円の支出)もあり、法人税等の支払額546百万円等を吸収して、結果的に2, 661百万円(対前年同期比37.4%減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として投資有価証券の取得による支出504百万円により、671百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として配当金の支払で480百万円を支出したことにより、481百万円の支出(対前年同期比81.3%減)となりました。

以上により、結果的に現金及び現金同等物は期首に比較して1, 508百万円の増加となり、期末残高は3, 377百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	63.2	74.9	73.9
時価ベースの自己資本比率(%)	55.6	50.2	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	167.8	133.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数(除自己株式)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を勘案して配当額を決定しております。具体的には配当性向50%を当面の目標にまいります。又、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

当期の剰余金の配当につきましては、当初年間合計20円の予定でありましたが、微増ながら増益となったこともふまえ基本方針により普通配当といたしまして、中間配当金として1株当たり10円、期末配当金として1株当たり20円、年間合計30円の配当とさせていただく予定であります。この結果、当期は配当性向が50.1%、純資産配当率3.3%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、現時点での厳しい受注見通しもあり、まことに遺憾ではありますが減配をお願いせざるをえないと考えております。したがって、中間配当金として1株当たり10円、期末配当金として1株当たり10円の年間合計20円の配当とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応し更なる事業の発展を目指すための設備投資や、財務体質を一層強化し安定した経営基盤作りを計るための株主資本の充実等を総合的に判断しながら活用する所存であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標として、本業における利益率の重視という点から売上高営業利益率12%を目標としております。直近3期間の売上高営業利益率の推移は、10.6%、8.2%、8.6%となっておりますが、引き続き目標達成に向けて努力してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「もの作り」ということで、すべてが多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべてが手作業ということ、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。

当社は、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

最近の当社製品の船舶向け需要動向につきましては、新造船建造需要につながる商談は一部の船種を除いて依然として停滞しており、この分野での先行きの需要には厳しいものがあります。中国向けのみならず国内向け需要も価格値引き要請が厳しい中、受注獲得に向けた営業活動を展開しております。

陸上向け需要動向においては、東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響から原子力発電プラント関連の需要については中長期的に停滞すると思われませんが、その代替としての一般火力発電所、ガス・蒸気タービン向けやLNG用のバルブ需要の獲得を目指して、今後の受注に注力する所存であります。

当社はこの国難の時にあって、お客様から受注した復旧・復興のための製品を一つ一つ丁寧に製造し送り出すことで、お客様の信頼を獲得することがなにより重要であると考えております。そのうえで、たとえば幅広い製品群を活かし、バルブと制御システムを組み合わせたワンストップサービスの提供や次回の機器更新の注文につながる提案を盛り込んだサービス報告書の提出を心がけるなど、お客様の立場に立った提案型の営業活動を展開するとともに、生産性向上と原価低減への不断の努力を継続することにより、この経済の危機を乗り越えてまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、船舶、発電プラント等に多くの納入実績がありますが、特に最近では、防衛省向け艦艇や原子力発電プラントに納入する製品のみならず、一般火力発電所やガス・蒸気タービン向けの製品に対しても、部材の品質・材質にまでさかのぼったトレーサビリティが厳しく要求されることが多くなりました。この要求に対応するために、すべての技術図書及び品質記録の長期保存と今まで以上に厳密に管理する情報セキュリティシステムの構築と品質保証システムの強化に取り組んでおります。また、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的開催して、情報セキュリティ上の諸問題を検討するとともに、年度計画を立てて解決する様に注力しております。

また、現在当社のおかれた厳しい受注環境においては、なによりもまず製品価格の低減が求められます。当社はこの要求に応えるため、新しい原価管理プロジェクトに取り組み、新年度より製造原価の適切な掌握につながる新しい原価システムの運用を始める予定であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,838,858	4,977,915
受取手形	1,407,978	1,138,389
売掛金	7,614,830	7,471,976
有価証券	—	499,886
商品及び製品	634,947	802,757
仕掛品	1,316,192	1,253,406
原材料及び貯蔵品	1,512,712	1,388,532
前渡金	538,000	526,000
前払費用	7,567	6,424
繰延税金資産	258,077	237,938
その他	9,207	10,022
貸倒引当金	△45,740	△43,370
流動資産合計	17,092,634	18,269,879
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,305,758	1,183,458
構築物(純額)	356,309	317,539
機械及び装置(純額)	786,833	644,084
車両運搬具(純額)	3,888	2,639
工具、器具及び備品(純額)	83,098	58,547
土地	1,549,166	1,549,166
建設仮勘定	472	33,092
有形固定資産合計	4,085,526	3,788,528
無形固定資産		
ソフトウェア	252,130	172,372
電話加入権	3,027	3,027
その他	1,698	11,854
無形固定資産合計	256,856	187,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,002	1,605,816
従業員に対する長期貸付金	9,245	7,965
破産更生債権等	6,510	6,352
繰延税金資産	166,559	164,830
その他	245,591	219,214
貸倒引当金	△6,510	△6,352
投資その他の資産合計	1,661,398	1,997,827
固定資産合計	6,003,782	5,973,610
資産合計	23,096,416	24,243,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,354	163,349
買掛金	2,305,315	2,721,643
1年内返済予定の長期借入金	—	1,870,000
未払金	198,606	225,474
未払費用	115,848	114,530
前受金	37,798	32,602
賞与引当金	252,000	240,000
役員賞与引当金	20,500	—
製品保証引当金	—	133,000
未払法人税等	236,287	451,940
未払消費税等	67,511	26,409
その他	14,947	15,791
流動負債合計	3,507,170	5,994,742
固定負債		
長期借入金	1,870,000	—
退職給付引当金	314,643	208,897
役員退職慰労引当金	66,710	48,730
資産除去債務	—	34,249
その他	29,045	29,061
固定負債合計	2,280,398	320,938
負債合計	5,787,569	6,315,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金		
資本準備金	515,871	515,871
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	963,715	963,715
資本剰余金合計	1,479,586	1,479,586
利益剰余金		
利益準備金	287,500	287,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	6,376,944	7,043,838
利益剰余金合計	14,664,444	15,331,338
自己株式	△7,338	△8,409
株主資本合計	17,286,692	17,952,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,154	△24,706
評価・換算差額等合計	22,154	△24,706
純資産合計	17,308,847	17,927,809
負債純資産合計	23,096,416	24,243,490

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
売上高	22,423,110	22,228,571
売上原価		
製品期首たな卸高	1,161,721	634,947
当期製品製造原価	10,976,736	10,837,008
当期製品仕入高	7,220,125	7,841,176
合計	19,358,582	19,313,132
製品期末たな卸高	634,947	802,757
製品売上原価	18,723,634	18,510,375
売上総利益	3,699,475	3,718,195
販売費及び一般管理費		
販売手数料	78,271	45,936
運賃及び荷造費	450,881	428,767
給料及び手当	597,968	630,090
福利厚生費	114,354	117,277
賞与引当金繰入額	62,798	60,576
役員賞与引当金繰入額	39,600	—
退職給付費用	31,506	34,226
通信費	23,590	19,669
旅費及び交通費	47,351	42,636
減価償却費	22,106	20,793
租税公課	35,210	33,765
研究開発費	—	63,137
その他	354,069	299,627
販売費及び一般管理費合計	1,857,709	1,796,504
営業利益	1,841,765	1,921,691
営業外収益		
受取利息	27,515	26,647
受取配当金	18,084	22,250
不動産賃貸料	64,695	68,271
為替差益	—	4,829
雑収入	18,728	23,409
営業外収益合計	129,024	145,409
営業外費用		
支払利息	27,177	20,492
たな卸資産処分損	41,749	20,296
為替差損	206	—
固定資産除却損	18,436	2,315
雑損失	2,121	159
営業外費用合計	89,691	43,264
経常利益	1,881,098	2,023,835
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,318	2,528
特別利益合計	19,318	2,528
特別損失		
投資有価証券評価損	138,937	58,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,591
特別損失合計	138,937	64,731
税引前当期純利益	1,761,479	1,961,632

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	645,000	762,000
法人税等調整額	111,889	54,017
法人税等合計	756,889	816,017
当期純利益	1,004,590	1,145,615

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,150,000	1,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,150,000	1,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	515,871	515,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	515,871	515,871
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	963,715	963,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,715	963,715
資本剰余金合計		
前期末残高	1,479,586	1,479,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,479,586	1,479,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	287,500	287,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,500	287,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,946,843	6,376,944
当期変動額		
剰余金の配当	△574,489	△478,721
当期純利益	1,004,590	1,145,615
当期変動額合計	430,100	666,894
当期末残高	6,376,944	7,043,838

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,234,343	14,664,444
当期変動額		
剰余金の配当	△574,489	△478,721
当期純利益	1,004,590	1,145,615
当期変動額合計	430,100	666,894
当期末残高	14,664,444	15,331,338
自己株式		
前期末残高	△6,877	△7,338
当期変動額		
自己株式の取得	△460	△1,070
当期変動額合計	△460	△1,070
当期末残高	△7,338	△8,409
株主資本合計		
前期末残高	16,857,052	17,286,692
当期変動額		
剰余金の配当	△574,489	△478,721
当期純利益	1,004,590	1,145,615
自己株式の取得	△460	△1,070
当期変動額合計	429,639	665,823
当期末残高	17,286,692	17,952,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△32,602	22,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,756	△46,860
当期変動額合計	54,756	△46,860
当期末残高	22,154	△24,706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△32,602	22,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,756	△46,860
当期変動額合計	54,756	△46,860
当期末残高	22,154	△24,706
純資産合計		
前期末残高	16,824,450	17,308,847
当期変動額		
剰余金の配当	△574,489	△478,721
当期純利益	1,004,590	1,145,615
自己株式の取得	△460	△1,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,756	△46,860
当期変動額合計	484,396	618,962
当期末残高	17,308,847	17,927,809

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,761,479	1,961,632
減価償却費	534,062	487,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,318	△2,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,000	△12,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,600	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	133,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110,657	△105,745
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,270	△17,980
受取利息及び受取配当金	△45,600	△48,898
支払利息	27,177	20,492
有形固定資産除却損	18,436	2,315
投資有価証券評価損益 (△は益)	138,937	58,139
売上債権の増減額 (△は増加)	3,492,838	412,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	876,706	19,156
前渡金の増減額 (△は増加)	12,000	12,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,230,208	321,322
役員賞与の支払額	△47,620	△20,500
その他	88,607	△47,065
小計	5,443,169	3,180,211
利息及び配当金の受取額	43,150	48,026
利息の支払額	△25,360	△19,896
法人税等の支払額	△1,206,539	△546,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,254,419	2,661,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△358,000	△130,000
有価証券の取得による支出	△498,013	△1,699,492
有価証券の償還による収入	500,000	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	△600	△504,600
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△387,905	△67,634
その他	53,443	27,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,074	△671,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,300,000	—
自己株式の取得による支出	△460	△1,070
配当金の支払額	△575,438	△480,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,575,898	△481,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	987,445	1,508,943
現金及び現金同等物の期首残高	881,413	1,868,858
現金及び現金同等物の期末残高	1,868,858	3,377,801

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準…取得原価基準 評価方法 商品及び製品、仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用することとしています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>4 消費税等の会計処理</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>税抜方式を採用しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>なお、当社は、確定給付型の制度として従来、適格退職年金制度を採用していましたが、労働組合との間で協定を交わし、適格退職年金制度から同じ確定給付型のキャッシュバランス・プランへと、平成19年6月1日より移行しました。それにくわえて退職一時金制度を設けています。</p> <p>(会計処理方法の変更参照)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売した製品の初期調整費用及び無償によるサービス費用に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づいて算定した金額を計上しております。 (会計処理方法の変更参照)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
7 ヘッジ会計の方法	外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。	同左
8 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。	同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度中に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による売上高及び損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>(不動産賃貸料の計上区分の変更) 従来、不動産賃貸収入は売上高に計上し、対応する費用は販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が低いことに鑑み、当事業年度より、不動産賃貸収入より対応する費用を控除した残額を営業外収益の不動産賃貸料として計上する方法に変更しております。 この結果、当事業年度において従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は126,538千円減少し、営業利益は64,695千円減少しておりますが、経常利益以下に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は5,095千円、税引前当期純利益は11,686千円減少しております。</p> <p>(製品保証引当金の計上) 従来、販売した製品の初期調整費及び無償によるサービス費用については、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、過去の実績に基づき、将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度より生産管理システムの運用をより強化し、従来把握できなかったサービス費用の正確な分類及び当初売上との関連づけにより、過去の実績等に基づき将来の発生見込額を合理的に見積もることが可能となったことから、期間損益計算のより一層の適正化を目的として行うものであります。 この変更により、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は133,000千円減少しております。 なお、前事業年度及び当第3四半期会計期間末までの製品保証引当金については、当事業年度末から合理的な見積もりが可能となったため、影響額の算定は行っておりません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)		当事業年度 (平成23年5月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,102,848千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3,441,184千円
2 受取手形裏書譲渡高	123,034千円	2 受取手形裏書譲渡高	62,538千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 研究開発費の総額 当社では製品改良のための支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。	1 研究開発費の総額 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	14,351	716	—	15,067

(注) 自己株式の普通株式の増加716株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	287,244	15.0	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成22年1月12日 取締役会	普通株式	287,244	15.0	平成21年11月30日	平成22年2月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	287,233	利益剰余金	15.0	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	15,067	2,026	—	17,093

(注) 自己株式の普通株式の増加2,026株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	287,233	15.0	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月11日 取締役会	普通株式	191,487	10.0	平成22年11月30日	平成23年2月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	382,938	利益剰余金	20.0	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 3,838,858千円	現金及び預金 4,977,915千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,970,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,100,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物 —	有価証券勘定に含まれる現金同等物 499,886千円
現金及び現金同等物 <u>1,868,858千円</u>	<u>3,377,801千円</u>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、パルプ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	903.91 円	1株当たり純資産額	936.33 円
1株当たり当期純利益	52.46 円	1株当たり当期純利益	59.83 円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載していません。		(注) 同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	1,004,590	1,145,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,004,590	1,145,615
期中平均株式数(株)	19,149,497	19,148,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・リース取引
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・税効果会計
- ・退職給付
- ・資産除去債務

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期 別	22年5月期 (21/6~22/5)		23年5月期 (22/6~23/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	7,658,851	35.5	8,122,193	36.6	463,342
バ タ フ ラ イ 弁	7,257,268	33.6	7,524,463	33.9	267,195
遠 隔 操 作 装 置	6,660,933	30.9	6,528,934	29.5	△131,999
合 計	21,577,052	100.0	22,175,590	100.0	598,538

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

期 別	22年5月期 (21/6~22/5)		23年5月期 (22/6~23/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	7,156,110	37.7	7,312,944	41.8	156,834
バ タ フ ラ イ 弁	6,531,394	34.4	5,552,748	31.7	△978,646
遠 隔 操 作 装 置	5,315,491	27.9	4,639,708	26.5	△675,783
合 計	19,002,995	100.0	17,505,400	100.0	△1,497,595

受 注 残 高

(単位 千円)

期 別	22年5月期 (22/5)		23年5月期 (23/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	4,765,845	24.7	3,943,132	27.1	△822,713
バ タ フ ラ イ 弁	8,014,097	41.6	6,031,359	41.4	△1,982,738
遠 隔 操 作 装 置	6,494,920	33.7	4,577,200	31.5	△1,917,720
合 計	19,274,862	100.0	14,551,691	100.0	△4,723,171

3. 販売実績

(単位 千円)

期 別	22年5月期 (21/6~22/5)		23年5月期 (22/6~23/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	7,960,204	35.5	8,135,657	36.6	175,453
バ タ フ ラ イ 弁	7,534,165	33.6	7,535,486	33.9	1,321
遠 隔 操 作 装 置	6,928,741	30.9	6,557,428	29.5	△371,313
合 計	22,423,110	100.0	22,228,571	100.0	△194,539
うち輸出高	4,449,218	19.8	3,894,345	17.5	△554,872